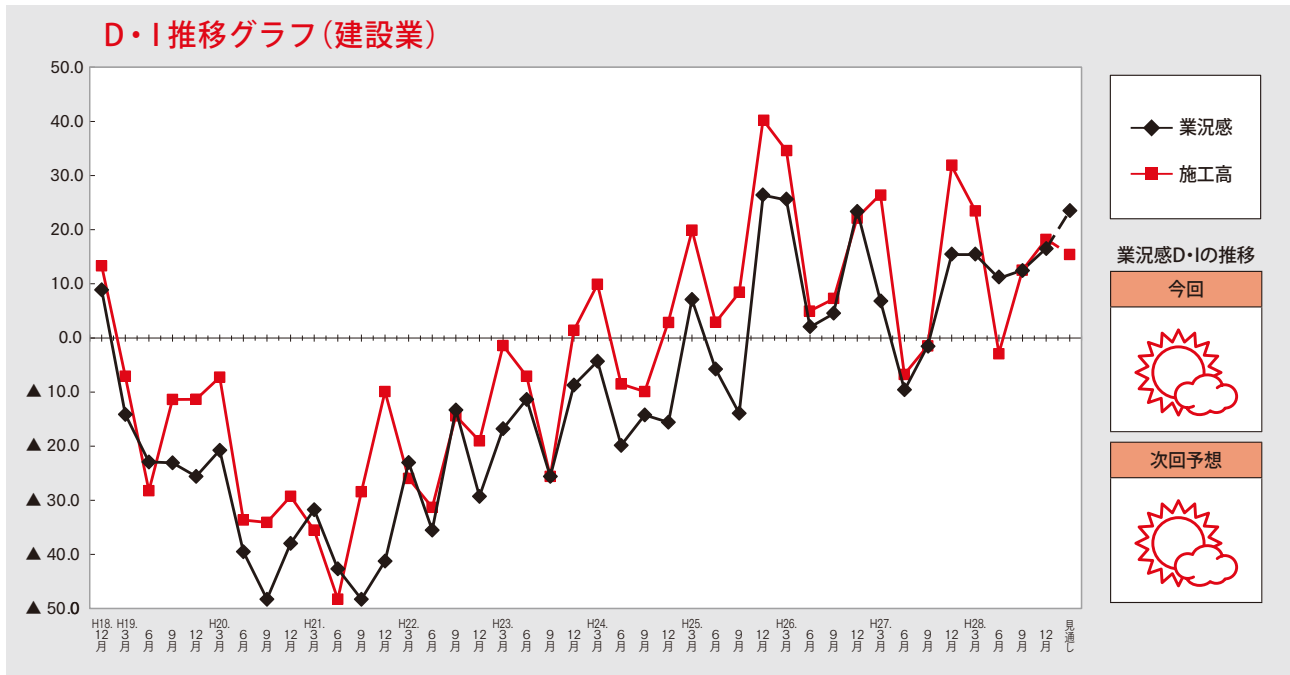


建設業

Construction industry

業況感改善が続く



1 今期 (平成28年10－12月期)

建設業の業況感は、今期16.7（前期12.5）となり、前期比4.2ポイントのプラス。年末の公共工事の影響等を受け、高い水準で推移している。

請負価格はやや悪化しているものの、高止まりしている材料価格は今期横ばいとなっており、収益D Iも前期比で改善した。一方、在庫は過剰感が強まっており、雇用面でも引き続き強い不足感が表れるなどしている。

2 来期の予想 (平成29年1－3月期)

来期も年度末の公共工事発注に対する期待感から、業況感の高い水準で推移している。今期から6.9ポイント改善し、平成26年12月期並のD I 値23.6の予想となっている。請負価格がやや低下する影響からか、施工高・収益D I がやや悪化する見込みとなっているが、材料価格、在庫、資金繰りは改善予想となっている。

DI値の推移 (過去1年と3ヶ月後の予想)

	H27. 12月期	H28. 3月期	H28. 6月期	H28. 9月期	H28. 12月期	来期 見込み
業況感	15.3	15.3	▲ 11.1	12.5	16.7	23.6
施工高	31.9	23.6	▲ 2.8	12.5	18.1	15.3
収益	15.3	13.9	▲ 4.2	8.3	16.7	11.1
請負価格	8.3	6.9	▲ 4.2	8.3	4.2	0.0
材料価格	▲ 26.4	▲ 19.4	▲ 23.6	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 16.7
在庫	8.3	1.4	▲ 6.9	15.2	▲ 5.5	6.9
資金繰り	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 19.4	▲ 4.2	▲ 9.7	▲ 2.8
人手	18.1	16.7	9.7	13.9	13.9	19.4
設備状況	1.4	5.6	4.2	4.2	▲ 2.8	4.2

業況調査メモ

霧島や始良地区でトップの戸建て住宅の完成棟数を誇る国分ハウジング。その好調な業績を支えているのは、2012年にイシホームと始良地区代理店、14年にヤマダ・エスバイエルと鹿児島地区代理店契約を結び、そのノウハウを生かした家づくりを進めていることが大きい。「地方の住宅メーカーが快適・安全な家を提供するには、自社独自で開発するより、大手メーカーの経営姿勢やノウハウを取り入れる方が確実に効率的」というのが経営者の考え方。関連会社のロイヤルホームも、パナソニック耐震住宅工法「テクノストラクチャー工法」を取り入れ、着実に実績を伸ばしている。